

令和4年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 1 3 号
令和 5 年 9 月 2 0 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 井 崎 義 治 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 木 下 勉

監 査 委 員 麻 生 紀 雄

令和 4 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	全会計の決算状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15
(1)	公有財産	15
(2)	物 品	16
(3)	債 権	16
(4)	基 金	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和5年8月29日

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和4年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確であり、各会計とも予算の執行は概ね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 24 億 2,313 万余円（増減率 6.2%（1 億 6,116

万余円)減)、歳出決算額 23 億 774 万余円(増減率 0.7%(1,600 万余円)減)、歳入歳出差引額 1 億 1,539 万余円となった。歳入減は主に繰入金及び繰越金が減少したもの、歳出減は主に総務費が減少したものである。

特別会計では、歳入決算額 7,197 億 7,364 万余円(増減率 3.1%(217 億 5,266 万余円)増)、歳出決算額 7,116 億 4,756 万余円(増減率 4.3%(294 億 2,181 万余円)増)で、歳入歳出差引額は 81 億 2,608 万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が 733 億 9,805 万余円(増減率 6.6%(45 億 3,632 万余円)増)、歳出の主なものは、保険給付費が 6,917 億 8,867 万余円(増減率 5.5%(360 億 5,619 万余円)増)となっている。歳入増は保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金の増加したもの、歳出増は主に保険給付費が増加したものである。

特別会計の不納欠損額は、1,037 万余円で、前年度に比べ 2,492 万余円の減となっている。

(2) 今後の財政運営について

後期高齢者医療制度における千葉県内の被保険者数は、令和 4 年度末現在、92 万 5,982 人(前年度比 4 万 5,874 人の増加(増減率 5.2%増))となっており、令和 4 年度から令和 6 年度までは、団塊の世代が加入し、被保険者数の更なる増加が見込まれる。

令和 3 年度決算に引き続き令和 4 年度決算においても特別会計は歳出増となり、増額傾向であることから、本制度の運営は厳しい状況が続くと考えられる。

このような中、本広域連合においては、医療給付費の適正化に向けた取組みを行っているところであるが、その効果の検証を行いながら今後も継続的に取り組まれない。

なお、昨年度お伝えした返納金の徴収強化については、取組みの見直しが行われていることが確認できた。医療給付費の適正化に向けて重要な取組みの 1 つであることから、より一層努力されたい。

また、健康の保持増進、健康寿命の延伸のために行う保健事業として、健康診査及び歯科健康診査を市町村に委託して実施した。いずれも受診率が前年に比べ増加しているため、引き続き受診率の向上に努めていただきたい。

さらに、保健事業と介護予防の一体的実施については実施市町が増加しており、未実施市町への支援も行った。今後も県下の未実施の市町村への支援を続けるとともに事業の安定的かつ継続的な実施のための支援を行い、被保険者の健康寿命の延伸に努めていただきたい。

最後に、被保険者が安心して医療が受けられるよう、市町村をはじめとして国及び県との連携を図りながら、引き続き効果的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 全会計の決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		2,424,619,000	725,976,369,000	728,400,988,000
歳入決算額		2,423,134,193	719,773,644,767	722,196,778,960
歳出決算額		2,307,744,391	711,647,562,534	713,955,306,925
歳入歳出差引額		115,389,802	8,126,082,233	8,241,472,035
予算現額に対する比率	歳入	99.9%	99.1%	99.1%
	歳出	95.2%	98.0%	98.0%

一般会計の歳入決算額は、24億2,313万4,193円、歳出決算額は23億774万4,391円で、歳入歳出差引額は1億1,538万9,802円であり、予算現額に対する比率は歳入99.9%、歳出95.2%となった。

特別会計の歳入決算額は7,197億7,364万4,767円、歳出決算額は7,116億4,756万2,534円で、歳入歳出差引額は81億2,608万2,233円であり、予算現額に対する比率は歳入99.1%、歳出98.0%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,548,186,564	2,584,293,872	36,107,308	1.4%	2,423,134,193	△161,159,679	△6.2%
歳出	2,213,285,713	2,323,742,538	110,456,825	5.0%	2,307,744,391	△15,998,147	△0.7%
歳入歳出 差引額	334,900,851	260,551,334	△74,349,517	△22.2%	115,389,802	△145,161,532	△55.7%

令和4年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し1億6,115万9,679円、6.2%の減、歳出決算額は1,599万8,147円、0.7%の減となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して1億4,516万1,532円、55.7%の減となっており、歳入歳出差引額1億1,538万9,802円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金 及び 負担金	2,133,131,000	2,075,800,000	△57,331,000	△2.7%	2,029,957,000	△45,843,000	△2.2%
2 国庫 支出金	1,816,510	4,741,189	2,924,679	161.0%	1,110,048	△3,631,141	△76.6%
3 財産収入	30,529	5,085	△25,444	△83.3%	0	△5,085	△100.0%
4 繰入金	138,001,000	167,595,000	29,594,000	21.4%	130,277,000	△37,318,000	△22.3%
5 繰越金	274,365,578	334,900,851	60,535,273	22.1%	260,551,334	△74,349,517	△22.2%
6 諸収入	841,947	1,251,747	409,800	48.7%	1,238,811	△12,936	△1.0%
合計	2,548,186,564	2,584,293,872	36,107,308	1.4%	2,423,134,193	△161,159,679	△6.2%

一般会計歳入は、主に繰入金及び繰越金が前年度に比べ減少したため、全体として1億6,115万9,679円(6.2%)の減少となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,714,340	3,255,347	541,007	19.9%	3,241,473	△13,874	△0.4%
2 総務費	574,713,304	626,474,541	51,761,237	9.0%	605,554,163	△20,920,378	△3.3%
3 民生費	1,635,857,069	1,693,816,730	57,959,661	3.5%	1,698,948,755	5,132,025	0.3%
4 諸支出金	1,000	195,920	194,920	19,492.0%	0	△195,920	△100.0%
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,213,285,713	2,323,742,538	110,456,825	5.0%	2,307,744,391	△15,998,147	△0.7%

一般会計歳出は、主に総務費が前年度に比べ減少したため、全体として1,599万8,147円(0.7%)の減少となった。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	659,115,075,943	698,020,988,892	38,905,912,949	5.9%	719,773,644,767	21,752,655,875	3.1%
歳出	635,246,777,269	682,225,755,607	46,978,978,338	7.4%	711,647,562,534	29,421,806,927	4.3%
歳入歳出差引額	23,868,298,674	15,795,233,285	△8,073,065,389	△33.8%	8,126,082,233	△7,669,151,052	△48.6%

令和4年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し217億5,265万5,875円、3.1%の増、歳出決算額は294億2,180万6,927円、4.3%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較し76億6,915万1,052円、48.6%の減となっており、歳入歳出差引額81億2,608万2,233円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	130,109,743,721	133,755,165,265	3,645,421,544	2.8%	141,136,757,519	7,381,592,254	5.5%
2 国庫 支出金	203,434,574,626	209,006,945,329	5,572,370,703	2.7%	216,907,147,065	7,900,201,736	3.8%
3 県 支出金	50,526,324,854	55,563,343,449	5,037,018,595	10.0%	57,111,502,701	1,548,159,252	2.8%
4 支払基金 交付金	261,148,835,000	270,677,084,062	9,528,249,062	3.6%	283,562,813,049	12,885,728,987	4.8%
5 特別増額 医療費共同 事業交付金	305,496,153	405,608,650	100,112,497	32.8%	413,833,862	8,225,212	2.0%
6 財産収入	425,372	95,378	△329,994	△77.6%	279,977	184,599	193.5%
7 繰入金	3,256,933,069	3,837,786,730	580,853,661	17.8%	4,021,725,755	183,939,025	4.8%
8 繰越金	9,326,165,275	23,868,298,674	14,542,133,399	155.9%	15,795,233,285	△8,073,065,389	△33.8%
9 諸収入	1,006,577,873	906,661,355	△99,916,518	△9.9%	824,351,554	△82,309,801	△9.1%
合計	659,115,075,943	698,020,988,892	38,905,912,949	5.9%	719,773,644,767	21,752,655,875	3.1%

特別会計歳入は、保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金や支払基金交付金が増加したため、全体として217億5,265万5,875円(3.1%)の増加となった。

ウ 歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,662,590,587	1,823,496,877	160,906,290	9.7%	2,209,531,178	386,034,301	21.2%
2 保険 給付費	620,421,639,713	655,732,483,907	35,310,844,194	5.7%	691,788,671,717	36,056,187,810	5.5%
3 特別高額 医療費共 事業支出金	285,577,747	355,076,146	69,498,399	24.3%	386,712,049	31,635,903	8.9%
4 保健 事業費	2,882,161,258	3,117,394,194	235,232,936	8.2%	3,494,339,243	376,945,049	12.1%
5 基金 積立金	740,912,000	9,651,534,000	8,910,622,000	1,202.7%	5,763,198,000	△3,888,336,000	△40.3%
6 公債費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
7 諸支出金	9,253,895,964	11,545,770,483	2,291,874,519	24.8%	8,005,110,347	△3,540,660,136	△30.7%
8 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	635,246,777,269	682,225,755,607	46,978,978,338	7.4%	711,647,562,534	29,421,806,927	4.3%

特別会計歳出は、主に保険給付費の増加により、全体として294億2,180万6,927円(4.3%)の増加となった。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,029,957,000	2,029,957,000	2,029,957,000	0	0	100.0%	100.0%	83.8%
2 国庫 支出金	3,002,000	1,110,048	1,110,048	0	0	37.0%	100.0%	0.0%
3 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
4 繰入金	130,277,000	130,277,000	130,277,000	0	0	100.0%	100.0%	5.4%
5 繰越金	260,551,000	260,551,334	260,551,334	0	0	100.0%	100.0%	10.8%
6 諸収入	831,000	1,238,811	1,238,811	0	0	149.1%	100.0%	0.0%
合計	2,424,619,000	2,423,134,193	2,423,134,193	0	0	99.9%	100.0%	100.0%

予算現額 24 億 2,461 万 9,000 円に対し、収入済額は 24 億 2,313 万 4,193 円で、予算現額に対する収入率は、99.9%となっている。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の人員費や事務費に充てる共通経費負担金 20 億 2,995 万 7,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は 20 億 2,995 万 7,000 円で、前年度に比べ 4,584 万 3,000 円の減となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第2款 国庫支出金

収入済額は 111 万 48 円で、前年度に比べ 363 万 1,141 円の減となった。

内容は、特別調整交付金で、後期高齢者医療の広報等に係る費用等に充てるために交付されたものである。

第3款 財産収入

収入済額は0円で、前年度に比べ5,085円の減となった。

内容は、財政調整基金の資金運用による受取利息である。定期預金から決済用普通預金に切り替えたことにより皆減となった。

第4款 繰入金

収入済額は1億3,027万7,000円で、前年度に比べ3,731万8,000円の減となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は2億6,055万1,334円で、前年度に比べ7,434万9,517円の減となった。

第6款 諸収入

収入済額は123万8,811円で、前年度に比べ1万2,936円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,786,000	3,241,473	0	1,544,527	67.7%	0.2%
2 総務費	628,361,000	605,554,163	0	22,806,837	96.4%	26.2%
3 民生費	1,781,319,000	1,698,948,755	0	82,370,245	95.4%	73.6%
4 諸支出金	153,000	0	0	153,000	0.0%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-%	-%
合計	2,424,619,000	2,307,744,391	0	116,874,609	95.2%	100.0%

予算現額24億2,461万9,000円に対し、支出済額は23億774万4,391円で執行率は95.2%となった。

支出済額の主なものは、総務費は、職員人件費3億5,587万6,145円、民生費は、特別会計への繰出金16億9,894万8,755円である。

不用額の主なものは、総務費は、委託料 583 万 51 円、職員手当等 527 万 6,979 円、使用料及び賃借料 507 万 970 円、民生費は、特別会計への繰出金 8,237 万 245 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

支出済額は 324 万 1,473 円で、前年度に比べ 1 万 3,874 円の減となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第 2 款 総務費

支出済額は 6 億 555 万 4,163 円で、前年度に比べ 2,092 万 378 円の減となった。

内容は、職員に係る人件費、財政調整基金への積立等である。

第 3 款 民生費

支出済額は 16 億 9,894 万 8,755 円で、前年度に比べ 513 万 2,025 円の増となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第 4 款 諸支出金

令和 4 年度の支出はなかった。

第 5 款 予備費

令和 4 年度、予備費の充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	構成比
1 市町村 支出金	141,092,821,000	141,136,757,519	141,136,757,519	0	0	100.0%	100.0%	19.6%
2 国庫 支出金	216,512,686,000	216,907,147,065	216,907,147,065	0	0	100.2%	100.0%	30.1%
3 県 支出金	59,256,287,000	57,111,502,701	57,111,502,701	0	0	96.4%	100.0%	7.9%
4 支払基金 交付金	288,023,651,000	283,562,813,049	283,562,813,049	0	0	98.5%	100.0%	39.4%
5 特別高額 医療費 共同事業 交付金	547,762,000	413,833,862	413,833,862	0	0	75.5%	100.0%	0.1%
6 財産収入	279,000	279,977	279,977	0	0	100.4%	100.0%	0.0%
7 繰入金	4,104,096,000	4,021,725,755	4,021,725,755	0	0	98.0%	100.0%	0.6%
8 繰越金	15,795,233,000	15,795,233,285	15,795,233,285	0	0	100.0%	100.0%	2.2%
9 諸収入	643,554,000	864,149,554	824,351,554	10,373,891	29,424,109	128.1%	95.4%	0.1%
合計	725,976,369,000	719,813,442,767	719,773,644,767	10,373,891	29,424,109	99.1%	100.0%	100.0%

予算現額 7,259 億 7,636 万 9,000 円に対し、収入済額は 7,197 億 7,364 万 4,767 円で、予算現額に対する収入率は 99.1%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金は、市町村が徴収した保険料負担金 733 億 9,804 万 8,588 円、保険給付に係る療養給付費負担金 548 億 7,436 万 3,551 円、国庫支出金は、保険給付に係る療養給付費負担金 1,645 億 1,672 万 8,895 円、支払基金交付金は、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,835 億 6,281 万 3,049 円である。

不納欠損額は、資格喪失や負担割合相違の被保険者からの返納金で時効が到来したことによるもので、1,037 万 3,891 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金等で、2,942 万 4,109 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は1,411億3,675万7,519円で、前年度に比べ73億8,159万2,254円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,169億714万7,065円で、前年度に比べ79億20万1,736円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,684億9,973万5,347円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は484億741万1,718円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は571億1,150万2,701円で、前年度に比べ15億4,815万9,252円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,835億6,281万3,049円で、前年度に比べ128億8,572万8,987円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付された後期高齢者交付金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は4億1,383万3,862円で、前年度に比べ822万5,212円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は27万9,977円で、前年度に比べ18万4,599円の増となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第7款 繰入金

収入済額は40億2,172万5,755円で、前年度に比べ1億8,393万9,025円の増となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は157億9,523万3,285円で、前年度に比べ80億7,306万3,589円の減となった。

第9款 諸収入

収入済額は8億2,435万1,554円で、前年度に比べ8,230万9,801円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	2,380,426,000	2,209,531,178	0	170,894,822	92.8%	0.3%
2 保険給付費	705,078,190,000	691,788,671,717	0	13,289,518,283	98.1%	97.2%
3 特別高額医療費 共同事業 拠出金	426,145,000	386,712,049	0	39,432,951	90.7%	0.1%
4 保健事業費	4,225,010,000	3,494,339,243	0	730,670,757	82.7%	0.5%
5 基金積立金	5,763,198,000	5,763,198,000	0	0	100.0%	0.8%
6 公債費	43,953,000	0	0	43,953,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	8,039,447,000	8,005,110,347	0	34,336,653	99.6%	1.1%
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-%	-%
合計	725,976,369,000	711,647,562,534	0	14,328,806,466	98.0%	100.0%

予算現額7,259億7,636万9,000円に対し、支出済額は7,116億4,756万2,534円で執行率は98.0%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費7億3,507万4,449円、資格管理事務費7億3,295万8,539円、医療費適正化事務費3億1,038万5,678円、保険給付費では、療養給付費6,333億8,508万2,915円、高額療養費351億4,555万1,641円、保健事業費では、健康診査費30億8,290万520

円、長寿・健康増進事業費 4 億 1,143 万 8,723 円、基金積立金では、後期高齢者医療保険料調整基金積立金 57 億 6,319 万 8,000 円、諸支出金では、市町村負担金返還金の療養給付費負担金返還金 19 億 2,912 万 5,968 円、国庫支出金返還金の療養給付費負担金返還金 56 億 1,149 万 9,962 円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 9,696 万 9,691 円、役務費 6,854 万 8,448 円、保険給付費では、療養給付費 131 億 3,063 万 85 円、保健事業費では、健康診査費 5 億 4,831 万 5,480 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 22 億 953 万 1,178 円で、前年度に比べ 3 億 8,603 万 4,301 円の増となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 6,917 億 8,867 万 1,717 円で、前年度に比べ 360 億 5,618 万 7,810 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 3 億 8,671 万 2,049 円で、前年度に比べ 3,163 万 5,903 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 保健事業費

支出済額は 34 億 9,433 万 9,243 円で、前年度に比べ 3 億 7,694 万 5,049 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第 5 款 基金積立金

支出済額は 57 億 6,319 万 8,000 円で、前年度に比べ 38 億 8,833 万 6,000 円の減となった。

内容は、令和 3 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、令和4年度中の借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は80億511万347円で、前年度に比べ35億4,066万136円の減となった。

内容は、令和3年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

令和4年度、予備費の充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,423,134,193	719,773,644,767
2	歳 出 総 額	2,307,744,391	711,647,562,534
3	歳入歳出差引額	115,389,802	8,126,082,233
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	115,389,802	8,126,082,233
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

令和4年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

令和4年度末における公有財産は無く、年度中の異動はない。

(2) 物品

令和4年度末における取得金額100万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

令和4年度末における債権は無く、年度中の異動はない。

(4) 基金

令和4年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,002	△1		200,001
		130,276	130,277	
後期高齢者医療 保険料調整基金	9,651,534	3,440,421		13,091,955
		5,763,198	2,322,777	
合 計	9,851,536	3,440,420		13,291,956
		5,893,474	2,453,054	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てている。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担を軽減するためのものである。